

# 官民連携の必要性

「**行政**」が解決できる課題であれば、すでに解決されているはず。今ある課題は、行政だけでは解決できないから顕在化した。**行政の三重苦（財政不足・人材不足・ノウハウ不足）**が原因。



「**民間**」の持っているサービスやプロダクトは社会課題解決に役立つものが多い。しかも社会課題解決が、ビジネスのシーズやニーズに繋がることもある。



良質で戦略的な**官民連携**が求められている

# GRとは？（定義）

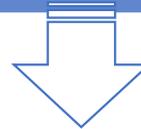
行政だけでは解決できない構造的課題

課題解決に資する民間のサービスやソリューション

良質で戦略的な官民連携が必要

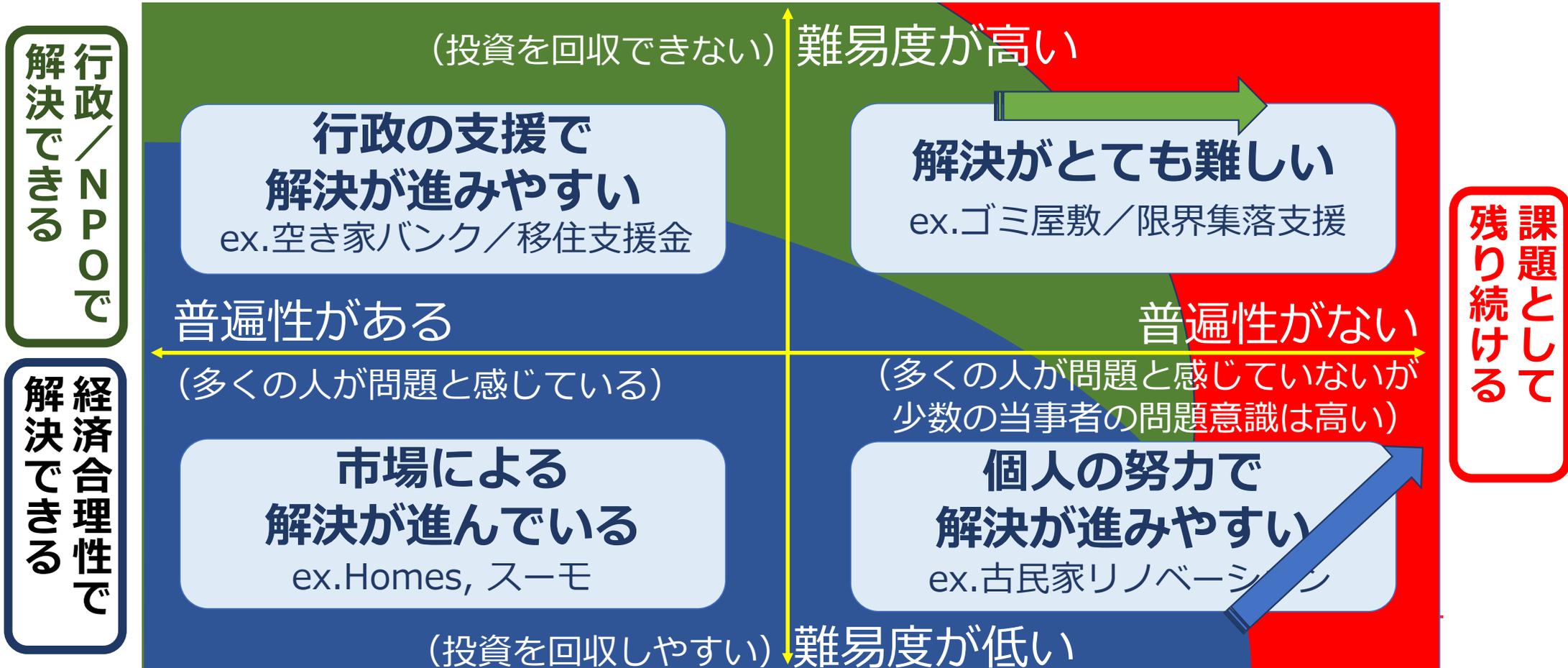


GR : Government Relations  
ガバメント・リレーションズ



社会課題解決のための  
政治行政との関係構築の手法

# 社会課題の分類 (例：住まいの課題)



# 高原町役場 産業官民連携推進官



「地域活性化起業人」の制度を活用し  
2021年10月～2024年9月まで  
2024年10月以降も  
宮崎県の補助と地方創生交付金を活用し継続中

# このセッションのゴール（20分！）

- 二地域居住のを進める上で必要なポイントがわかる！
- 地域課題解決のための官民連携のTIPSが学べる！